

背景

* 中央教育審議会生涯学習分科会「社会教育推進体制の在り方に関するワーキンググループにおける審議の整理」を参照し作成。

■ 社会教育主事に求められる役割・能力

○ 今後の社会教育主事には、地域の多様な専門性を有する人材や資源をうまく結びつけ、地域の力を引き出すとともに、地域活動の組織化支援を行うことで、地域住民の学習ニーズに応えていくことが必要である。そのため、**コーディネート能力、ファシリテーション能力、プレゼンテーション能力などを身につけておくことが必要不可欠**である。

■ 社会教育主事養成に関する課題等

○ 現在の社会教育主事講習の内容は、**学習及びその成果を実際の地域課題の解決につなげていくという視点に乏しい**。
○ 小規模市町村にとって、**40日間の講習に職員を参加させることは困難**である。

社会教育主事講習の見直し(案)のポイント

* 「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書」を参照し作成

- 社会教育主事が多様な主体と連携し、**学習及び学習成果を地域課題の解決や地域活性化等につなげていく能力の習得を図る「社会教育経営論」と、学習者の特性に応じ、社会参加意欲を喚起するファシリテーション能力など様々な学習支援に関する能力の習得を図る「生涯学習支援論」を新設し**、これらを中心に講習内容を精選し再構築し、**参加型学習や具体的な事例研究を通じて、今後の社会教育主事に求められる能力を効果的に養成**。(生涯学習・社会教育の理論等の基礎・基本を身に付ける「生涯学習概論」と実践演習・現場体験を通じて社会教育主事としての実践的能力を養う「社会教育演習」は基本的に維持する。)
- **講習時間を9単位(150時間)から8単位(120時間)に短縮し、受講者及び地方公共団体の負担を軽減**。

<現行>

科目名	趣旨	主な内容	単位
生涯学習概論	生涯学習及び社会教育の本質、学習者の特性等について理解を図る。	生涯学習、社会教育の意義 学習者の特性と学習の継続 等	2
社会教育計画	社会教育の計画・立案についての理論と方法の理解を図る。	社会教育事業計画 社会教育施設の経営 等	2
社会教育特講	社会教育主事としての幅広い視野、専門的内容についての理解を図る。	環境問題と社会教育 企業内訓練・職業訓練 等	3
社会教育演習	実践的な能力、学習者とのコミュニケーション能力の向上を図る。	実践演習 現場体験	2

<見直し(案)>

科目名	趣旨	主な内容	単位
生涯学習概論	生涯学習・社会教育の理論等の基礎・基本的事項に関する理解を図る。	生涯学習、社会教育の意義 生涯学習社会と学校・家庭・地域 等	2
社会教育経営論	学習及び学習成果を地域課題の解決等につなげていく力等の習得を図る。	社会教育と地域活性化 地域ネットワークの形成 等	2
生涯学習支援論	学習者の特性に応じた様々な学習支援に関する能力の習得を図る。	学習プログラムの編成 参加型学習とファシリテーション 等	2
社会教育演習	実践演習・現場体験を通じて社会教育主事の実践的能力の習得を図る。	実践演習 現場研修(公民館、図書館、博物館等)	2

※ 社会教育特講の中で扱ってきた現代的課題は、社会教育主事として活動していく中で、地域が個別に抱える課題を踏まえながら、現職研修やOJTを通じて実践的に学ぶこととし、社会教育特講は人権等の一部内容を残して廃止する。

今後の主な検討課題

□ 大学における養成課程に関する検討

○ 「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書」を参考に社会教育主事講習との整合性及び養成課程の特性に留意しつつ検討。

□ 社会教育主事講習の運営方法に関する検討

○ 受講者の負担軽減の観点からICTや放送大学・通信制大学の開設科目の活用についての検討。

○ 多様な受講生に応じた講習の在り方の検討。特に、一般市民の受講希望者の取扱いについての検討。

社会教育主事の養成等の在り方に関する今後の検討課題について

【社会教育主事講習関係】

1. 「社会教育主事の養成等の在り方に関する調査研究報告書」について

○モデルカリキュラム案の内容及び実施方法等に課題や改善すべき点はないか。

2. 社会教育主事講習の運営方法について

○受講者の負担軽減の観点から、いかに ICT や放送大学・通信制大学の開設科目の活用を図ることが考えられるか。

○教員経験者や行政経験者など多様な受講生がいることを踏まえ、講習の在り方で改善すべき点はないか。特に、一般市民の受講希望者の取扱いをどうするか。

○出席時数とレポートの確認を中心とした現行の単位認定について改善すべき点はないか。

【大学における養成課程関係】

3. 大学における養成課程の基本設計について

○大学における養成課程の科目をどうするか。

○大学における養成課程の単位数をどうするか。

【その他】

4. 現職研修の改善等について

○社会教育主事の資質・能力の向上を図るため、現職研修の研修体系の整備を図っていく必要はないか。

5. 社会教育主事資格の活用について

○社会教育主事資格の有資格者は、社会教育主事として発令される以外にどのような場面・分野で活躍することが期待されるか。

6. 社会教育主事の制度上の位置付けについて

○社会教育主事の社会教育法上の位置付けに関して、職務・名称・必置制等について見直しを行うべき点はあるか。